

貸出金

Sandai Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	18,452	—	18,452	19,323	—	19,323
証書貸付	585,051	—	585,051	611,638	—	611,638
当座貸越	65,849	—	65,849	68,433	—	68,433
割引手形	3,207	—	3,207	3,182	—	3,182
合計	672,562	—	672,562	702,577	—	702,577

2. 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	16,122	—	16,122	17,492	—	17,492
証書貸付	567,501	—	567,501	591,531	—	591,531
当座貸越	50,048	—	50,048	47,785	—	47,785
割引手形	2,789	—	2,789	2,902	—	2,902
合計	636,461	—	636,461	659,711	—	659,711

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
1年以下	貸出金	81,994	86,258
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	68,790	62,222
	うち変動金利	11,977	11,096
	うち固定金利	56,813	51,125
3年超 5年以下	貸出金	85,118	92,372
	うち変動金利	19,711	20,627
	うち固定金利	65,407	71,745
5年超 7年以下	貸出金	49,358	46,580
	うち変動金利	11,092	11,954
	うち固定金利	38,265	34,626

(単位：百万円)

区分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
7年超	貸出金	349,696	379,750
	うち変動金利	133,608	155,927
	うち固定金利	216,087	223,822
期間の定め のないもの	貸出金	37,603	35,392
	うち変動金利	20,056	17,011
	うち固定金利	17,547	18,381
合計	貸出金	672,562	702,577
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	672,562	100.00	702,577	100.00
製造業	40,852	6.07	41,005	5.84
農業、林業	5,505	0.82	4,849	0.69
漁業	565	0.08	726	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	697	0.10	878	0.12
建設業	61,670	9.17	67,847	9.66
電気・ガス・熱供給・水道業	2,651	0.39	2,714	0.39
情報通信業	5,376	0.80	4,413	0.63
運輸業、郵便業	23,456	3.49	23,788	3.38
卸売業、小売業	48,726	7.25	52,454	7.47
金融業、保険業	24,912	3.70	24,100	3.43
不動産業、物品賃貸業	118,152	17.57	128,304	18.26
各種サービス業	60,482	8.99	67,649	9.63
地方公共団体	84,703	12.60	83,450	11.88
その他	194,807	28.97	200,392	28.52
合計	672,562	100.00	702,577	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	347,332	51.64	375,114	53.39
運転資金	325,229	48.36	327,463	46.61
合計	672,562	100.00	702,577	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
自行預金	4,371	4,114
有価証券	50	223
債権	3,150	3,148
商品	—	—
不動産	157,946	167,682
財団	—	—
その他	—	—
計	165,518	175,169
保証	178,215	182,186
信用	328,827	345,221
合計	672,562	702,577

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
自行預金	3	4
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	12	35
財団	—	—
その他	—	—
計	16	39
保証	53	46
信用	1,220	533
合計	1,289	618

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	120	76
延滞債権額	23,253	19,492
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,351	1,620
合計	24,726	21,190

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず計上しております。

4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	48,952	49,938
	金額	512,352	546,423
総貸出金残高(B)	貸出先件数	49,110	50,094
	金額	672,562	702,577
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.67	99.68
	金額	76.17	77.77

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でございます。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,544	1,401
危険債権	21,916	18,256
要管理債権	1,351	1,620
計	24,812	21,278
正常債権	651,253	683,990
合計	676,065	705,268

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものがございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン残高	163,431	171,980
その他ローン残高	25,055	25,775
合計	188,486	197,756

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	11	32

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日					平成30年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,451	1,240	—	※1,451	1,240	1,240	1,120	—	※1,240	1,120
個別貸倒引当金	4,914	4,605	296	※4,617	4,605	4,605	4,200	875	※3,730	4,200
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,366	5,846	296	6,069	5,846	5,846	5,321	875	4,971	5,321

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。